

佐賀中部広域連合における現状分析

佐賀中部広域連合

【第9期】第1回策定委員会資料

目 次

1	総人口及び高齢者人口等の推移	1
	(1) 人口推移	1
	(2) 高齢化率の比較	2
2	要介護度別認定者数の推移	3
3	第8期計画値と実績の比較	5
	(1) 総給付費	5
	(2) 介護給付-居宅サービス-	6
	(3) 介護給付-地域密着型サービス、施設サービス-	8
	(4) 介護予防給付	10
	(5) 地域支援事業費	12
	(6) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	12

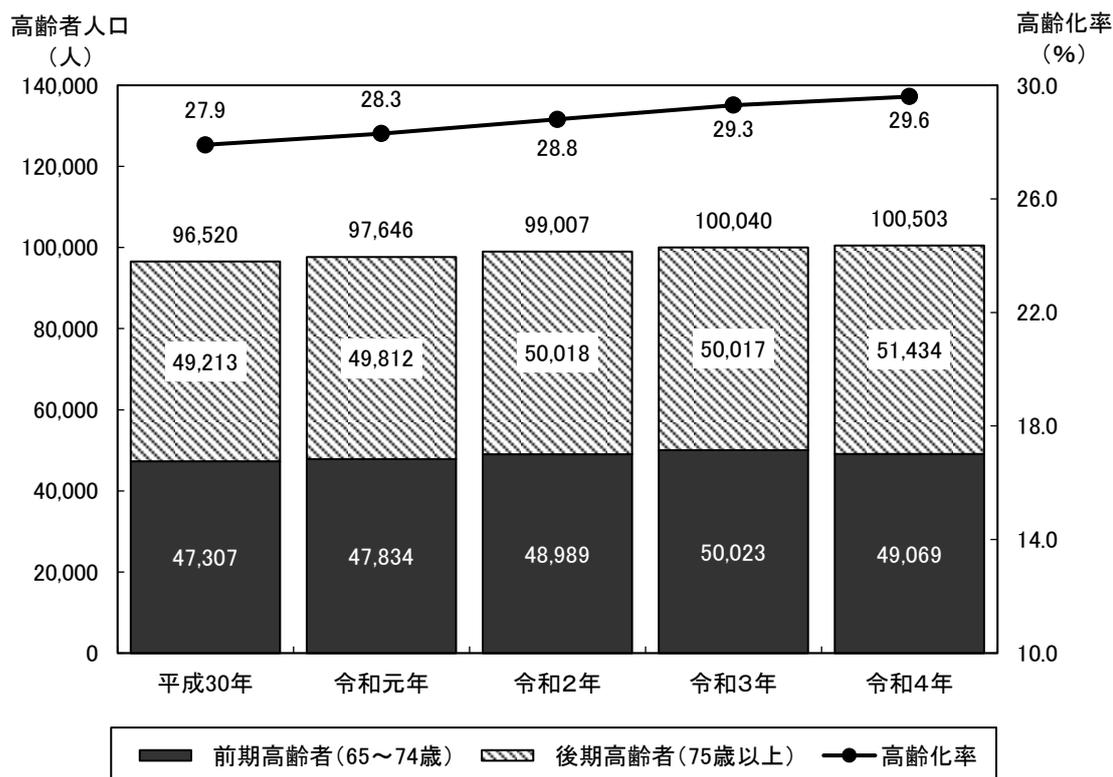
1 総人口及び高齢者人口等の推移

(1) 人口推移

○総人口が減少傾向にある中、高齢者人口は増加傾向となっており、高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）が上昇しています。

○令和3年と令和4年の総人口等の計画値を実績と比較すると、総人口、高齢者人口、第2号被保険者数は、おおむね計画値通りで推移しています。

■高齢者人口及び高齢化率の推移



■人口等の推移及び令和3年、令和4年の計画値と実績値の比較

(単位：人)

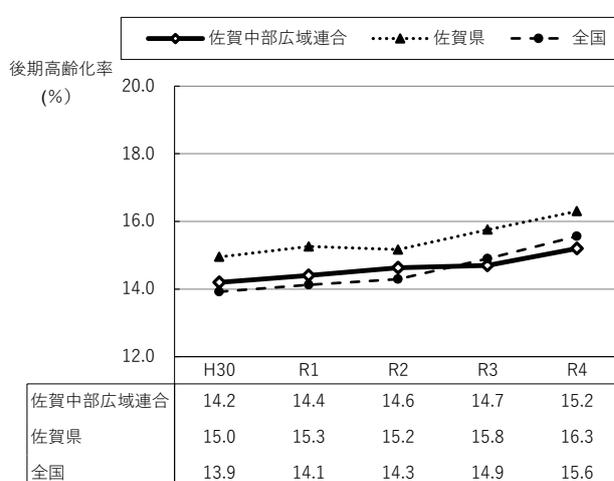
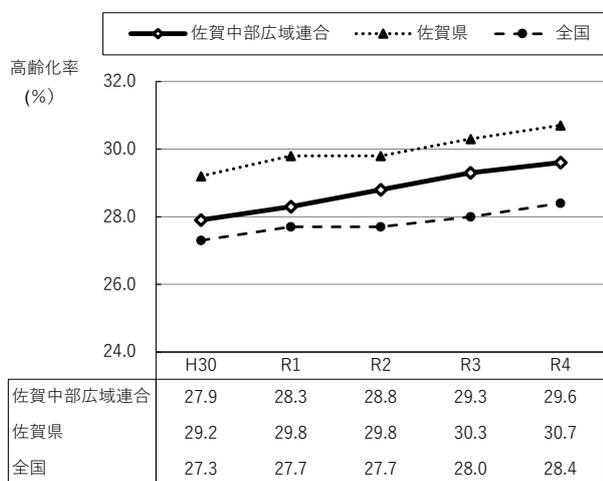
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年		令和4年	
				計画値	実績	計画値	実績
総人口	346,543	344,770	343,192	341,573	341,087	340,057	339,484
高齢者人口	96,520	97,646	99,007	99,655	100,040	100,302	100,503
前期高齢者	47,307	47,834	48,989	48,209	50,023	47,432	49,069
後期高齢者	49,213	49,812	50,018	51,446	50,017	52,870	51,434
高齢化率	27.9%	28.3%	28.8%	29.2%	29.3%	29.5%	29.6%

※実績は各年9月末現在（本広域連合による把握値）

(2) 高齢化率の比較

- 高齢化率を全国、佐賀県と比較すると、平成30年以降、本広域連合の高齢化率は全国より高いものの、佐賀県より低く推移しています。
- 後期高齢化率（総人口に占める75歳以上人口の割合）は佐賀県より低く、令和2年までは全国より高く推移していましたが、令和3年以降、全国よりも低く推移しています。
- 全国的に団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）、また高齢者人口がピークを迎え、現役世代が急減する2040年（令和22年）を見据え、社会保障制度を持続可能なものとしていくことが求められています。第9期計画の策定においても、本広域連合の人口推計を行い、今後の人口構造の変化、高齢者数のピーク等を見据え、各サービスの見込みや施策の検討を行う必要があります。

■国・県・連合の高齢化率の比較



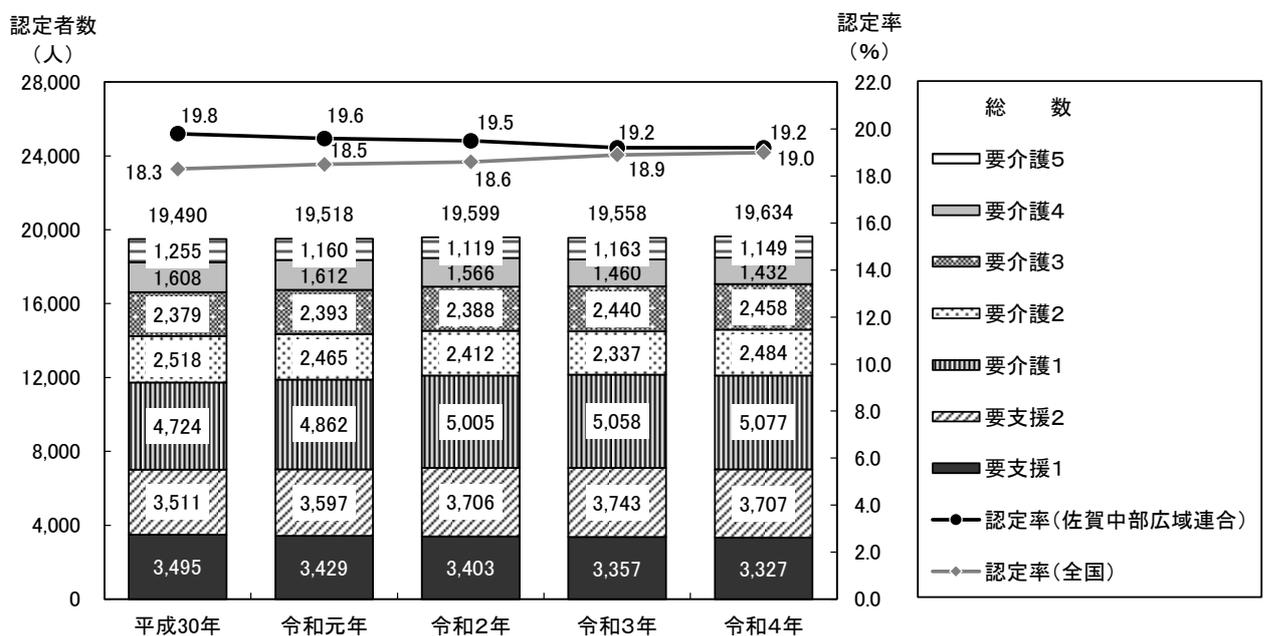
資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）

【佐賀県・全国】地域包括ケア「見える化」システム（各年9月末現在）

2 要介護度別認定者数の推移

- 認定者数の推移を見ると総数は増加傾向にあります。平成30年と令和4年を比較すると、軽度の認定者が増加傾向となっています。認定率の推移を見ると、平成30年以降、減少傾向であり、令和4年で19.2%となっています。認定率を全国と比較すると、本広域連合は、高く推移しています。
- 第8期計画における計画値と実績を比較すると、令和3、4年では認定者数の計は、計画値より低くなっています。
- 認定者総数に占める各介護度の割合を佐賀県、全国と比較すると、本広域連合では要支援1～要介護1の軽度認定者が約6割を占め、佐賀県、全国と比較しても高いことがわかります。また、要介護4・5の重度認定者の割合は、合わせて13.2%となっており、佐賀県、全国と比べ、低くなっています。

■要介護度別認定者数と認定率の推移 ※認定率には、2号認定を含まない。



資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）

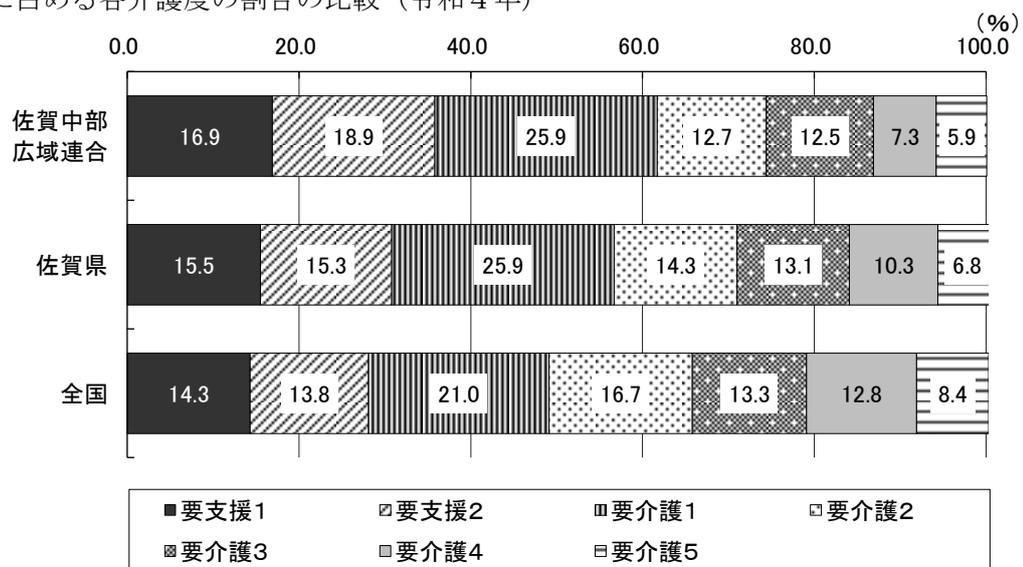
■第8期計画の計画値と実績の比較

(単位: 人)

	令和3年			令和4年		
	計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
要支援1	3,500	3,357	95.9%	3,555	3,327	93.6%
要支援2	3,747	3,743	99.9%	3,810	3,707	97.3%
要介護1	5,079	5,058	99.6%	5,171	5,077	98.2%
要介護2	2,518	2,337	92.8%	2,568	2,484	96.7%
要介護3	2,475	2,440	98.6%	2,529	2,458	97.2%
要介護4	1,646	1,460	88.7%	1,681	1,432	85.2%
要介護5	1,177	1,163	98.8%	1,202	1,149	95.5%
計	20,142	19,558	97.1%	20,516	19,634	95.7%

資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）

■ 認定者総数に占める各介護度の割合の比較（令和4年）



資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（令和4年9月末現在）

【佐賀県・全国】介護保険事業状況報告（令和4年9月末現在）

3 第8期計画値と実績の比較

(1) 総給付費

○令和3年度、令和4年度の総給付費、介護給付費は、いずれも計画値より低く推移しています。

○平成30年度以降の推移を見ると、総給付費、介護給付費は、増加傾向となっています。

■計画値との比較

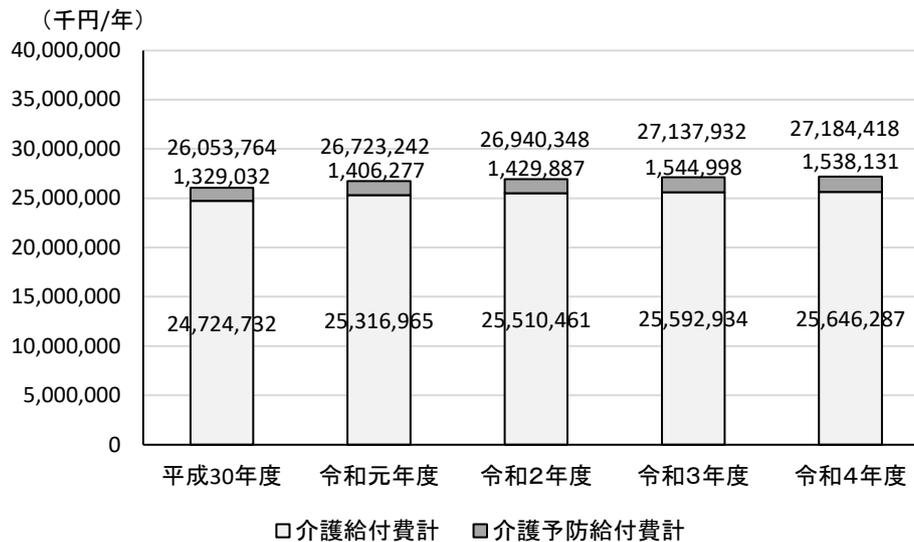
(千円/年)

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	29,006,561	27,137,932	93.6%	29,593,807	27,184,418	91.9%
介護給付費計	27,445,148	25,592,934	93.3%	27,986,138	25,646,287	91.6%
介護予防給付費計	1,561,413	1,544,998	98.9%	1,607,669	1,538,131	95.7%

■平成30年度～令和4年度の推移

(千円/年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	26,053,764	26,723,242	26,940,348	27,137,932	27,184,418
介護給付費計	24,724,732	25,316,965	25,510,461	25,592,934	25,646,287
介護予防給付費計	1,329,032	1,406,277	1,429,887	1,544,998	1,538,131



資料：介護保険事業状況報告

(2) 介護給付-居宅サービス-

○居宅サービスについて見ると、計画値を大きく上回る利用があるサービスはなく、概ね想定通りのサービスが多くなっています。また、令和4年度では訪問リハビリテーション、特定福祉用具販売、住宅改修の給付費が計画値比80%未満となっており、計画値よりも利用が少なくなっています。

■計画値との比較

(千円/年、人/月)

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
(1)居宅サービス							
①訪問介護	給付費	1,069,433	1,014,636	94.9%	1,095,258	984,158	89.9%
	人数	1,780	1,645	92.4%	1,817	1,598	87.9%
②訪問入浴介護	給付費	56,126	56,726	101.1%	56,841	59,847	105.3%
	人数	77	85	110.4%	78	91	116.2%
③訪問看護	給付費	321,990	330,485	102.6%	329,468	331,575	100.6%
	人数	590	615	104.2%	603	646	107.1%
④訪問リハビリテーション	給付費	93,507	90,095	96.4%	95,601	74,671	78.1%
	人数	229	228	99.6%	234	193	82.3%
⑤居宅療養管理指導	給付費	211,935	207,911	98.1%	217,535	220,636	101.4%
	人数	1,709	1,733	101.4%	1,753	1,840	105.0%
⑥通所介護	給付費	5,768,380	5,126,908	88.9%	5,904,780	4,944,994	83.7%
	人数	3,497	3,334	95.3%	3,574	3,272	91.5%
⑦通所リハビリテーション	給付費	1,701,959	1,538,992	90.4%	1,736,232	1,429,690	82.3%
	人数	1,880	1,712	91.1%	1,916	1,663	86.8%
⑧短期入所生活介護	給付費	851,282	842,434	99.0%	871,664	830,125	95.2%
	人数	678	602	88.8%	693	610	88.1%
⑨短期入所療養介護	給付費	67,643	62,963	93.1%	69,980	63,298	90.5%
	人数	97	67	69.1%	100	68	68.0%
⑩福祉用具貸与	給付費	682,983	671,845	98.4%	698,208	686,984	98.4%
	人数	4,605	4,584	99.5%	4,703	4,649	98.8%
⑪特定福祉用具販売	給付費	29,260	23,351	79.8%	29,622	22,906	77.3%
	人数	73	60	82.2%	74	59	79.1%
⑫住宅改修	給付費	51,028	31,869	62.5%	51,028	34,629	67.9%
	人数	44	39	88.6%	44	44	100.6%
⑬特定施設入居者生活介護	給付費	815,432	761,198	93.3%	900,919	960,741	106.6%
	人数	379	347	91.6%	416	429	103.1%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成30年度以降の推移を見ると、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護が、平成30年度と比較して令和4年度で特に増加がみられます。一方、通所リハビリテーション、短期入所生活介護は減少傾向にあります。

■平成30年度～令和4年度の推移

(千円/年、人/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1)居宅サービス						
①訪問介護	給付費	1,016,739	999,858	1,001,845	1,014,636	984,158
	人数	1,828	1,720	1,608	1,645	1,598
②訪問入浴介護	給付費	47,170	42,307	49,250	56,726	59,847
	人数	68	60	72	85	91
③訪問看護	給付費	231,997	262,079	297,633	330,485	331,575
	人数	472	516	568	615	646
④訪問リハビリテーション	給付費	85,381	86,709	82,106	90,095	74,671
	人数	221	228	220	228	193
⑤居宅療養管理指導	給付費	171,204	186,005	191,209	207,911	220,636
	人数	1,412	1,553	1,638	1,733	1,840
⑥通所介護	給付費	4,978,797	5,112,089	5,222,137	5,126,908	4,944,994
	人数	3,411	3,397	3,376	3,334	3,272
⑦通所リハビリテーション	給付費	1,570,670	1,587,610	1,582,285	1,538,992	1,429,690
	人数	1,814	1,817	1,760	1,712	1,663
⑧短期入所生活介護	給付費	908,386	838,358	797,550	842,434	830,125
	人数	691	652	591	602	610
⑨短期入所療養介護	給付費	75,918	74,386	60,120	62,963	63,298
	人数	91	94	73	67	68
⑩福祉用具貸与	給付費	617,917	628,225	636,911	671,845	686,984
	人数	4,304	4,369	4,437	4,584	4,649
⑪特定福祉用具販売	給付費	19,399	17,616	26,119	23,351	22,906
	人数	63	50	68	60	59
⑫住宅改修	給付費	33,594	30,723	30,555	31,869	34,629
	人数	44	40	40	39	44
⑬特定施設入居者生活介護	給付費	585,448	675,386	716,178	761,198	960,741
	人数	272	311	324	347	429

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(3) 介護給付-地域密着型サービス、施設サービス-

- 地域密着型サービスについて見ると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護の令和4年度の給付費は計画値比150%以上と特に増加しています。また、夜間対応型訪問介護については、圏域内で1事業所がサービスを提供していますが、利用はありませんでした。
- 施設サービスについて見ると、令和3年度の介護療養型医療施設を除き、概ね計画通りの利用となっています。

■計画値との比較

(千円/年、人/月)

		令和3年度			令和4年度			
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比	
(2) 地域密着型サービス								
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	18,799	36,496	194.1%	22,927	36,773	160.4%	
	人数	15	21	140.0%	20	21	103.8%	
②夜間対応型訪問介護	給付費	2,793	0	0.0%	2,794	0	0.0%	
	人数	10	0	0.0%	10	0	0.0%	
③地域密着型通所介護	給付費	2,012,344	1,764,987	87.7%	2,060,387	1,783,660	86.6%	
	人数	1,190	1,085	91.2%	1,216	1,128	92.7%	
④認知症対応型通所介護	給付費	208,106	174,876	84.0%	210,756	154,340	73.2%	
	人数	150	131	87.3%	152	112	73.8%	
⑤小規模多機能型居宅介護	給付費	869,990	804,579	92.5%	892,173	832,613	93.3%	
	人数	419	380	90.7%	432	386	89.4%	
⑥認知症対応型共同生活介護	給付費	2,370,988	2,228,721	94.0%	2,464,717	2,268,366	92.0%	
	人数	774	739	95.5%	804	742	92.3%	
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	218,740	207,571	94.9%	218,862	214,188	97.9%	
	人数	60	60	100.0%	60	60	100.3%	
⑧看護小規模多機能型居宅介護	給付費	71,404	64,354	90.1%	75,706	119,146	157.4%	
	人数	35	25	71.4%	37	50	134.0%	
(3) 施設サービス								
①介護老人福祉施設	給付費	3,911,938	3,714,402	95.0%	3,914,109	3,713,206	94.9%	
	人数	1,243	1,216	97.8%	1,243	1,205	96.9%	
②介護老人保健施設	給付費	4,026,259	3,854,527	95.7%	4,028,494	3,872,922	96.1%	
	人数	1,182	1,193	100.9%	1,182	1,184	100.2%	
③介護医療院	給付費	707,859	606,935	85.7%	708,252	710,824	100.4%	
	人数	152	138	90.8%	152	164	107.8%	
④介護療養型医療施設	給付費	169,390	274,928	162.3%	169,484	153,523	90.6%	
	人数	39	69	176.9%	39	39	101.1%	
(4) 居宅介護支援		給付費	1,135,580	1,101,141	97.0%	1,160,341	1,104,283	95.2%
		人数	7,175	6,939	96.7%	7,324	6,918	94.5%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成30年度以降の推移を見ると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護医療院では、平成30年度と比較して令和4年度で特に増加がみられます。一方、認知症対応型通所介護は減少傾向にあります。介護療養型医療施設は介護医療院への移行により減少しています。

■平成30年度～令和4年度の推移

(千円/年、人/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(2) 地域密着型サービス						
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費 人数	8,834 9	11,894 10	14,977 9	36,496 21	36,773 21
②夜間対応型訪問介護	給付費 人数	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
③地域密着型通所介護	給付費 人数	1,822,044 1,167	1,849,957 1,150	1,833,064 1,075	1,764,987 1,085	1,783,660 1,128
④認知症対応型通所介護	給付費 人数	198,397 145	188,124 143	181,969 139	174,876 131	154,340 112
⑤小規模多機能型居宅介護	給付費 人数	718,346 359	774,823 379	772,692 376	804,579 380	832,613 386
⑥認知症対応型共同生活介護	給付費 人数	2,141,877 724	2,165,681 726	2,228,583 741	2,228,721 739	2,268,366 742
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費 人数	199,684 60	205,259 60	203,831 60	207,571 60	214,188 60
⑧看護小規模多機能型居宅介護	給付費 人数	46,956 19	52,168 18	45,378 17	64,354 25	119,146 50
(3) 施設サービス						
①介護老人福祉施設	給付費 人数	3,669,971 1,230	3,744,788 1,243	3,741,362 1,220	3,714,402 1,216	3,713,206 1,205
②介護老人保健施設	給付費 人数	3,751,075 1,193	3,757,537 1,182	3,823,725 1,177	3,854,527 1,193	3,872,922 1,184
③介護医療院	給付費 人数	143,827 30	559,984 121	536,412 118	606,935 138	710,824 164
④介護療養型医療施設	給付費 人数	613,963 138	404,238 96	366,144 87	274,928 69	153,523 39
(4) 居宅介護支援	給付費 人数	1,067,139 6,995	1,061,161 6,923	1,067,839 6,940	1,101,141 6,939	1,104,283 6,918

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(4) 介護予防給付

○介護予防給付は利用者数が少ない分、計画値との乖離が起りやすい傾向にあります。こうした影響もあり、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護の給付費などで令和3年度、令和4年度ともに計画値比80%未満となっています。

■計画値との比較

(千円/年、人/月)

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
(1) 介護予防サービス							
① 介護予防訪問入浴介護	給付費 人数	190 1	810 1	426.3% 100.0%	191 1	197 1	103.1% 100.0%
② 介護予防訪問看護	給付費 人数	77,698 200	68,348 197	88.0% 98.4%	78,900 203	72,762 209	92.2% 103.0%
③ 介護予防訪問リハビリテーション	給付費 人数	29,456 68	25,026 67	85.0% 98.5%	29,808 69	24,873 69	83.4% 100.4%
④ 介護予防居宅療養管理指導	給付費 人数	21,801 193	24,677 288	113.2% 149.2%	22,153 196	23,662 206	106.8% 105.2%
⑤ 介護予防通所リハビリテーション	給付費 人数	620,256 1,593	641,450 1,606	103.4% 100.8%	628,701 1,614	630,889 1,572	100.3% 97.4%
⑥ 介護予防短期入所生活介護	給付費 人数	31,382 61	23,173 51	73.8% 83.6%	32,315 63	22,535 55	69.7% 87.3%
⑦ 介護予防短期入所療養介護	給付費 人数	8,166 11	1,309 3	16.0% 27.3%	8,171 11	3,232 8	39.5% 71.2%
⑧ 介護予防福祉用具貸与	給付費 人数	169,490 2,078	168,367 2,253	99.3% 108.4%	171,851 2,107	178,699 2,302	104.0% 109.3%
⑨ 特定介護予防福祉用具販売	給付費 人数	19,789 50	17,394 57	87.9% 114.0%	20,185 51	18,367 54	91.0% 105.4%
⑩ 介護予防住宅改修	給付費 人数	64,122 64	65,700 71	102.5% 110.9%	65,098 65	52,858 61	81.2% 93.5%
⑪ 介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 人数	77,427 90	79,609 81	102.8% 90.0%	88,328 103	81,133 81	91.9% 78.2%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
① 介護予防認知症対応型通所介護	給付費 人数	20,787 25	17,648 21	84.9% 84.0%	21,746 26	14,858 18	68.3% 68.6%
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費 人数	85,473 97	77,652 90	90.8% 92.8%	86,491 98	77,453 86	89.6% 87.9%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費 人数	153,439 59	157,365 57	102.6% 96.6%	169,137 65	155,899 56	92.2% 85.6%
(3) 介護予防支援	給付費 人数	181,937 3,205	178,521 3,315	98.1% 103.4%	184,594 3,250	180,714 3,344	97.9% 102.9%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成30年度以降の推移を見ると、介護予防訪問看護、介護予防居宅療養管理指導、介護予防認知症対応型共同生活介護では、平成30年度と比較して令和4年度で給付費が130%以上と特に増加がみられます。一方、介護予防短期入所療養介護は減少がみられます。

■平成30年度～令和4年度の比較

(千円/年、人/月)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1)介護予防サービス						
①介護予防訪問入浴介護	給付費 人数	185 1	16 1	0 0	810 1	197 1
②介護予防訪問看護	給付費 人数	48,964 146	58,638 179	67,495 197	68,348 197	72,762 209
③介護予防訪問リハビリテーション	給付費 人数	20,193 58	21,972 63	22,102 64	25,026 67	24,873 69
④介護予防居宅療養管理指導	給付費 人数	17,701 153	16,493 150	19,735 189	24,677 288	23,662 206
⑤介護予防通所リハビリテーション	給付費 人数	555,733 1,424	599,850 1,546	580,669 1,503	641,450 1,606	630,889 1,572
⑥介護予防短期入所生活介護	給付費 人数	21,815 54	25,416 60	26,011 51	23,173 51	22,535 55
⑦介護予防短期入所療養介護	給付費 人数	5,834 12	5,075 11	3,017 7	1,309 3	3,232 8
⑧介護予防福祉用具貸与	給付費 人数	145,451 1,852	150,339 1,962	159,037 2,047	168,367 2,253	178,699 2,302
⑨特定介護予防福祉用具販売	給付費 人数	15,089 60	14,429 48	14,086 48	17,394 57	18,367 54
⑩介護予防住宅改修	給付費 人数	56,625 64	51,335 61	49,606 56	65,700 71	52,858 61
⑪介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 人数	71,519 77	68,541 74	70,422 73	79,609 81	81,133 81
(2)地域密着型介護予防サービス						
①介護予防認知症対応型通所介護	給付費 人数	14,186 22	16,173 25	12,682 19	17,648 21	14,858 18
②介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費 人数	84,522 99	82,566 96	75,121 86	77,652 90	77,453 86
③介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費 人数	118,294 44	132,868 49	162,990 59	157,365 57	155,899 56
(3)介護予防支援						
	給付費 人数	152,922 2,884	162,566 3,070	166,913 3,154	178,521 3,315	180,714 3,344

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(5) 地域支援事業費

○地域支援事業費については、いずれの項目も計画値を下回って推移しています。

■計画値との比較

(単位：千円/年)

事業名	令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防・日常生活支援総合事業	1,240,729	1,103,035	1,281,981	1,069,837
包括的支援事業・任意事業	736,366	670,428	949,973	462,066
包括的支援事業	450,447	437,477	509,564	245,272
包括的支援事業(社会保障充実分)	220,155	180,626	361,112	159,622
任意事業	65,764	52,325	79,297	57,172
地域支援事業合計	1,977,095	1,773,463	2,231,954	1,531,903
重層的支援体制整備事業	—	—	—	350,881

資料：本広域連合による把握値

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

○総合事業については、令和4年度にかけて、「①訪問型サービス」「②通所型サービス」「③介護予防ケアマネジメント」いずれもおおむね横ばいで推移しています。

■介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス）事業費の内訳

(千円/年、人/月)

		令和3年度	令和4年度
①訪問型サービス	事業費	308,795	303,531
	人数	1,308	1,288
②通所型サービス	事業費	534,105	505,046
	人数	1,878	1,788
③介護予防ケアマネジメント	事業費	89,797	84,246
	人数	1,665	1,556

資料：本広域連合による把握値

※総合事業のうち佐賀県国民健康保険連合会を經由して審査・支払い等を行うサービスのみ掲載しています。

■本広域連合における介護予防・生活支援サービス事業

サービス	サービスの種類
訪問型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問介護相当サービス（従来の介護予防訪問介護に相当するサービス） ・生活援助型訪問サービス（身体介護が必要ない人に対して、生活援助のみのサービス）
通所型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防通所介護相当サービス（従来の介護予防通所介護に相当するサービス） ・運動型通所サービス（短時間で運動器の機能向上の支援を利用できるサービス）